

第2編 めざしたい姿と戦略

本編では、2030年の社会を見通して、長期的な展望の下で、当面の5年間で取り組むべき戦略的視点を取りまとめています。

とりまとめに当たり、市町村と県が連携して取り組む内容について、両者の合同検討チームで検討を行いました。

基本目標 「子ども・若者の未来の応援」

2030年の社会を見通した課題

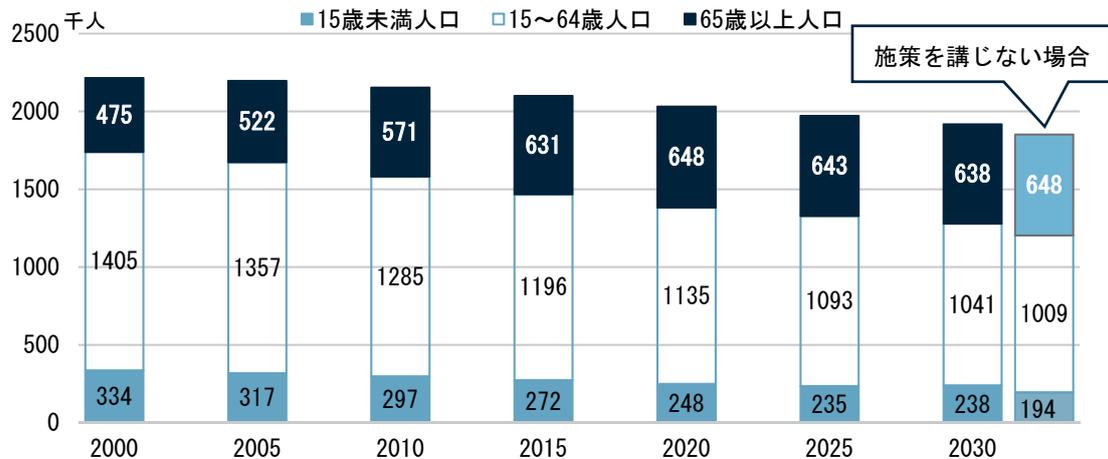
(少子化の進行と子ども・若者の負担の増大)

少子化の進行により、本県の15歳未満の子どもの人口（年少人口）は、今後も減少が続くと見込まれます。人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合でも、2030年には2015年より3万4千人減の約23万8千人、政策を講じない場合は、7万8千人減の約19万4千人（2015年の71.3%）に減少すると推計されています。

次代を担う子どもの減少は、地域の担い手不足を招き、社会経済の根幹を揺るがしかねません。これから迎える超高齢社会は、一人の働き手が一人の高齢者を支える、いわゆる肩車型社会へと向かい、現在の子ども・若者にかかる負担はますます重くなると予想されます。また、将来への不安から結婚・子育てにますます後ろ向きになることも考えられます。

子どもを産み、育てたいと希望する若者が、生涯の伴侶とめぐり会い、理想とする数の子どもを持ち、子育てを楽しむとともに、生まれてきた子どもが健やかに育つ社会を築いていく必要があります。

年齢階層別人口の推移（長野県）



[2015年までは国勢調査。2020年以降は企画振興部推計]

(時代の変化への対応)

I o T^{*}やビッグデータ^{*}の利用により新たな付加価値が生まれるとともに、A I^{*}の進歩でコンピューター自らが学習し、一定の判断を行うことが可能になるなど、第4次産業革命^{*}の進展は、経済活動に加え、働き方やライフスタイルにも影響を与えると考えられます。

また、グローバル化の進展は、様々な分野において、国家の垣根を越え、地球規模で人、資本、情報が移動し、国内市場と海外市場の境目がなくなるとともに、競争の激化などの変化を引き起こします。

こうしたことから、社会は一層複雑化し、先が見通せない状況が強まるものと考えられます。

さらに、人生100年時代を見通すと、生涯にわたる学びや健康増進への取組が一層求められます。

このような時代においては、「創造性」、「主体性」、「自ら考え問題を解決する力」、「継続的な学習力」「自己管理能力」などの能力が求められ、幼児期からこうした能力を身に付けられるよう教育の重要性が高まっています。また、人生の基盤となる健康づくりが重要です。

(困難を負った場合のリスク)

このような変化の激しい社会では、困難を有する子どもと家庭にそのひずみが強く表れるおそれがあります。

現状でも生活困窮家庭は、「子どもの就学費用に対する負担感が大きい」、「子どもの健康状態がよくないと感じている保護者の割合が高い」など、一般家庭に比べ様々な課題を抱えています。

貧困、虐待、いじめ・不登校、障がい、ひきこもりなど、様々な困難を有する子ども・若者を早期に把握し、適切な支援に結びつけることによって、課題の深刻化を防ぐ必要があります。

1 子どもを産み、育てやすい環境づくり –少子化への歯止め–

- 結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現できる
- みんなで支える子育て安心県の実現により、子育てを楽しみながら、職場や社会で活躍できる
- 子どもと子育て家庭を社会全体で歓迎し、応援している

2 置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり

- 困難に直面したとき、孤立することなく、早期に包括的な相談・支援が受けられる
- 子どもが学びたいことを学べ、健やかに成長できる
- 若者が希望する職業に就き、地域社会で活躍するなど、自分らしい生き方ができる

3 子どもたちの生き抜く力を育む

- すべての就学前児童が、質の高い幼児教育・保育を受けられ、生涯にわたり学び、成長を続けていく基盤づくりができる
- 幼児期から望ましい食習慣や運動習慣を身に付け、人生の基盤となる健康づくりができる

第2章 実現するための戦略

1 子どもを産み、育てやすい環境づくり ～少子化への歯止め～

将来の社会や地域を担う年少人口の減少に歯止めをかける必要があります。

(1) みんなで支える子育て安心県づくり

理想の数の子どもを持っていない理由として、子育てに伴う心理的負担等を挙げる方が増加しています。また、貧困、虐待、いじめ・不登校、障がいなど様々な困難を有する子どもが増加しています。

子育て家庭が社会から孤立しないよう、いつでも相談が受けられ、子どもたちが地域の中で温かく見守られる仕組みづくりが必要です。

また、市町村や民間支援団体等と連携して、保育サービスをはじめとする子育て支援を充実するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を通じて、魅力ある子育て環境を整備します。

○ 子ども・家庭包括支援システムとしての「信州こどもサポート（仮称）」の展開

〔市町村との協働取組〕

- ・ 市町村の体制づくりを支援し、妊娠・出産から子育てまで切れ目なく親子まるごと支援する「信州こどもサポート（仮称）」を2022年度までに全県展開します。
- ・ それに当たり、地域の見守り人材とのネットワークを拡大し、困難を有する子どもや子育て家庭を早期に把握して、支援につなげるとともに、各支援機関の緊密な連携の下、支援情報が共有され、効果的な支援がされる仕組みを構築します。

○ 「待機児童ゼロ」への取組 〔市町村との協働取組〕

- ・ 長野県は平成16年以降、保育所の「待機児童ゼロ」を維持してきましたが、3歳未満児の保育ニーズの増加や待機児童の定義の見直しなどに伴い、待機児童が生じやすい状況になっています。平成29年10月には3歳未満の待機児童が発生しました。一時的に待機児童が生じて、再び「待機児童ゼロ」の状態を定着できるようにするため、保育士人材バンク[※]による支援や保育士等の処遇改善等の取組を推進します。

○ 保育ニーズへのきめ細やかな対応 〔市町村との協働取組〕

- ・ 延長保育、病児・病後児保育や地域型保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を行います。
- ・ 放課後の子どもの安全・安心な居場所や、子どもの健全育成の場となる放課後児童クラブ[※]・放課後子ども教室[※]・児童館[※]等の活動を支援します。

○ 子育てを応援する社会づくり 〔市町村との協働取組〕

- ・ 子育て家庭に割引優待等を提供する協賛店舗の拡大や、「家庭の日」[※]、「いい育児の日」[※]を通じて、社会全体で子どもの成長と子育て家庭を温かく見守り、応援する地域社会づくりを推進します。

理想の数の子どもが持てない最大の理由は、子育てに伴う経済的負担です。また、子育て家庭において最もニーズが高いサービスは、就学費用と子どもの医療費の負担軽減です。教育費の切れ目ない負担軽減を図るとともに、子どもの医療費の窓口負担の軽減を図る必要があります。

また、子どもを持っている又は持ちたいと思っている方は、「勤務先の出産・育児に対する理解」や育児休業や短時間勤務などの「制度の整備」等を求めています。子育てと仕事の両立ができる環境を整備する必要があります。

○ 切れ目ない教育費負担の軽減

- ・ 市町村に対する情報提供や助言等を通じ、新入学児童生徒学用品費等の前倒し支給や学用品等のリユース*の取組を促進します。〔市町村との協働取組〕
- ・ 低所得世帯の教育費負担を軽減するため、私立小中学校、高等学校の授業料負担の軽減を図ります。
- ・ 経済的な困難を抱えながらも学ぶ意欲が高い生徒に対し、奨学金制度や奨学給付金*の支給等により、高等学校等での学びを保障します。
- ・ 県の電気事業の利益や企業の寄付金等を活用し、経済的困難を抱えながらも学ぶ意欲や能力が高い学生の大学等への修学を支援します。

○ 医療費の窓口負担の軽減 〔市町村との協働取組〕

- ・ 平成30年8月から、中学校3年生までの子どもの医療費について現物給付方式*を導入し、窓口負担を軽減します。

○ 働き方改革の推進

- ・ 企業に対して、短時間正社員制度*などの多様な勤務制度の導入を働きかけるとともに、働き方改革の推進に向けた普及啓発を実施し、多様な働き方が実現できる職場環境の整備を促進します。

(2) 結婚希望の実現に向けた支援

結婚の意思を持つ多くの未婚者の希望を叶えるため、結婚、出産を意識した人生設計の支援や、多様な交流の促進による出会いの機会の拡大に取り組みます。

○ 県・市町村・企業等の連携による全県的な結婚支援の充実 〔市町村との協働取組〕

- ・ 長野県婚活支援センター*を拠点とした市町村や企業等との連携による結婚支援の取組を促進します。
- ・ 県内の婚活セミナーや交流会などの婚活関連情報を一元的に発信します。

2 置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり

社会の急激な変化や競争の激化の下では、困難を有する子どもと家庭にそのひずみが強く表れるおそれがあることから、リスクを負いやすい環境にある子どもと家庭に一層寄り添い、困難があってもチャンスにつなげられる支援が必要です。

(1) 困難を有する子どもと家庭に対する支援の強化

虐待、貧困、発達障がい、不登校など、様々な困難を有する子どもと家庭が少なからず存在しています。

こうした子どもと家庭に寄り添った支援、発達の特性に応じた支援等を行う必要があります。

- 児童相談所の体制強化
 - ・ 児童相談所の相談対応件数の急増に対応するため、児童福祉司^{*}の増員、法務対応の充実など児童相談所の体制強化を図ります。
- すべての子どもが「家族」を持てる環境づくり
 - ・ 実父母のもとで養育することが難しい子どもが、できる限り永続的な「家族」の中で育つことができるよう、特別養子縁組^{*}を含めた新生児・乳幼児里親委託^{*}を促進します。
 - ・ 全国に先駆けて乳児院による予期せぬ妊娠に悩む妊婦等に対する支援に取り組むとともに、医療機関、市町村、児童相談所等の関係機関の連携体制を構築します。
 - ・ 家庭養育原則を実現するため、「長野県家庭的養護推進計画」を平成30年度に全面的に改定し、専門性を活かした児童福祉施設の多機能化も図りながら、里親委託^{*}の拡大を進めます。
- 子どもの貧困対策の充実
 - ・ 子どもと家庭を切れ目なく包括的に支援する「信州こどもサポート（仮称）」の体制を全県で展開し、地域の見守り人材や学校・団体のネットワークのもと、生活困窮家庭等の保護者や子どもが孤立することなく、いつでも相談機関につながるができるようにするとともに、関係機関の緊密な連携により、きめ細やかな支援ができる体制を目指します。【市町村との協働取組】
 - ・ 県の電気事業の利益や企業の寄付金等を活用し、経済的困難を抱えながらも学ぶ意欲や能力が高い学生の大学等への修学を支援します。
- 個性を伸ばす発達障がい支援
 - ・ どこに住んでいても早期診断に基づく適切な療育を受けられるよう、発達障がいの専門医及び診療医を養成するとともに、地域の支援体制を整備します。
 - ・ 発達障がいのある児童生徒が、通常の学級に在籍しつつ学べる通級指導教室^{*}の拡充や互いに認め合える学級づくり、すべての子どもが力を発揮できる授業づくりなど、学校におけるインクルーシブな教育^{*}を進めます。【市町村との協働取組】
 - ・ 発達障がいを「特性」と捉え、子どもの才能や個性を見つけ、伸ばし、発揮できるようにする手法を、民間支援機関のノウハウも取り入れながら検討し、普及を図ります。
- 不登校等の子どもの支援の強化
 - ・ 不登校の子どもが多様な学びの機会を保障するため、フリースクール^{*}などの民間団体と連携した支援のあり方を検討します。

(2) 学びたいことを学べる支援

家庭の養育機能の低下により、学習習慣が身に付かない子ども、学ぶ意欲を持ってない子ども、あるいは、経済的な理由で高等学校や高等教育機関への修学を断念する子どもがいます。十分な学びが保証されないことによって、貧困が世代を越えて連鎖することがないように、子どもたちの学びを支援します。

○ 学習支援の充実

- ・ 学校や家庭で十分学べない子どもに対する学習支援を充実するため、一場所多役*の子どもの居場所である「信州こどもカフェ」*の全県への拡大や生活困窮家庭の子どもの学習支援の拡大に向けて取り組みます。〔市町村との協働取組〕
- ・ ICT*等を活用した新たな学習支援手段を検討し、効果を高めます。

○ 切れ目ない教育費負担の軽減

- ・ 市町村に対する情報提供や助言等を通じ、新入学児童生徒学用品費等の前倒し支給や学用品等のリユース*の取組を促進します。〔市町村との協働取組〕
- ・ 低所得世帯の教育費負担を軽減するため、私立小中学校、高等学校の授業料負担の軽減を図ります。
- ・ 経済的な困難を抱えながらも学ぶ意欲が高い生徒に対し、奨学金制度や奨学給付金*の支給等により、高等学校等での学びを保障します。
- ・ 県の電気事業の利益や企業の寄付金等を活用し、経済的困難を抱えながらも学ぶ意欲や能力が高い学生の大学等への修学を支援します。

(3) 若者の就労支援

ニート*、ひきこもり、非正規雇用などの不安定な就労など、社会的自立に向けて様々な困難を有する若者がいます。こうした若者の社会的自立に向けた支援を行う必要があります。

- ・ ニート*、ひきこもりなど社会生活上の困難を有する若者の社会的自立に向けた支援を行います。
- ・ ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じた個別相談や就業支援セミナー、職業紹介等により、若者の正社員としての就業を支援します。

3 子どもたちの生き抜く力を育む

これからの社会では、創造性や自分で将来を選択し切り拓く力強さが一層求められます。

(1) 生き抜く力を育む幼児教育の充実

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を築くとともに、急激な社会の変化

に適応し、たくましく生き抜く力を身につける上で重要です。すべての就学前児童が、質の高い幼児教育を受けられ、学習や社会生活の基盤が養われる環境づくりを進める必要があります。

- **幼児教育支援センター（仮称）※の設置の検討**
 - ・ すべての学びの基礎となる幼児教育・保育の充実を目指し、幼児教育支援センター（仮称）の設置を検討します。〔市町村との協働取組〕
- **「信州やまほいく（信州型自然保育）」※の推進**
 - ・ 信州の豊かな自然環境や多様な地域資源（地域文化）を活用し、屋外を中心とする体験活動を行う「信州やまほいく（信州型自然保育）」※を推進し、自己肯定感をはじめとする非認知的能力※など生涯にわたる学びや人格形成の礎を築く幼児教育を充実します。〔市町村との協働取組〕

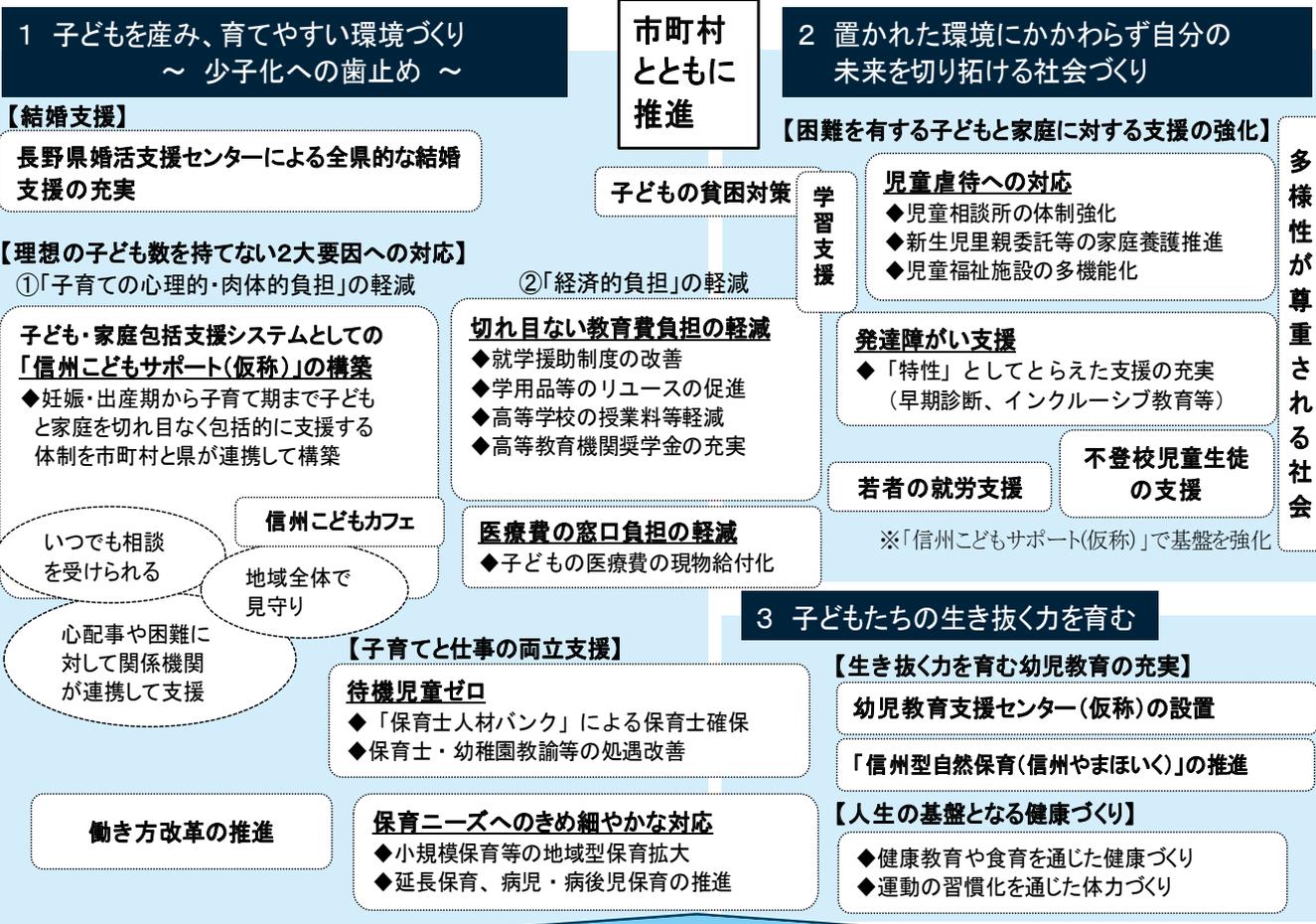
（2）人生の基盤となる健康づくり

朝食を抜いたり、栄養バランスのよい食事を摂っていない子ども、ほとんど運動をしない子どもがいます。
また、交友関係や進路など様々な悩みを抱える子どももいます。
豊かな人生を歩むためには、幼少期から望ましい生活習慣を身に付けるなど、健康な心身を育むことが必要です。

- **健康教育や食育を通じた健康づくり**
 - ・ 各学校の養護教諭・栄養教諭や学級担任等の指導力の向上を図り、健康教育の充実に取り組みます。
 - ・ 関係機関、団体、食育ボランティア等と連携し、地域や学校等において、バランスの取れた食生活の普及を促進します。〔市町村との協働取組〕
 - ・ 地域、学校におけるこころの健康づくりや職場におけるメンタルヘルス対策を推進します。
- **運動の習慣化を通じた体力づくり**
 - ・ 幼児期からの運動の習慣化を図るための「長野県版運動プログラム」※の普及等により、運動に親しみ、運動好きの子どもを育てます。

2030年の社会を担う子ども・若者のために、今なすべきこと

「子ども・若者の未来の応援」



長野県の優れた環境を活かした子ども・若者支援

本県は、豊かな自然環境を活かした様々な活動、多様な文化や伝統を持つ魅力ある地域、地域の温かい絆や助け合い、全国有数の長寿県としての蓄積など、子ども・若者を育む素晴らしい環境に恵まれています。

これら本県ならではの恵まれた環境を活かしつつ、社会の宝である子ども・若者の未来を「オール信州」で応援します。

民間が参画

- 長野県将来世代応援県民会議※における県民運動の更なる推進
官民協働で、結婚支援、子ども・子育て支援、青少年健全育成の推進などに取り組み、次代を担う子ども・若者の未来を応援します。
- 子どもの未来応援基金(仮称)※の設置検討
県・市町村だけでなく、民間企業、県民などから広く資金を集め、子どもの未来を応援する取組等を支援するための基金の設置について検討します。

